

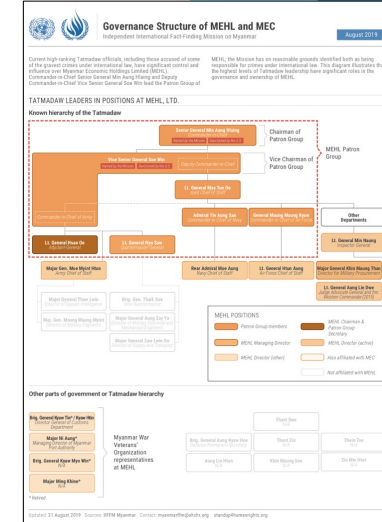
FICオープンセミナー
ミャンマーの民主化を考える
国軍による見せかけの「選挙」と
日本からできること
 2023年6月4日(日)

ミャンマー国軍と
日本の資金的なつながり

メコン・ウォッチ 木口由香

ミャンマー国軍の暴力の継続を
可能とする資金

- ▶ 国連のミャンマーに関する事実調査団はクーデター発生以前にミャンマー国軍が所有会社や外国企業との取引を通じて収入を得ていると報告
- ▶ 二つの巨大企業(ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド(MEHL)とミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC))を所有
- ▶ 他にも不動産賃貸などを行う
- ▶ 一説によると、国軍ビジネスはGDPの8割に達するという

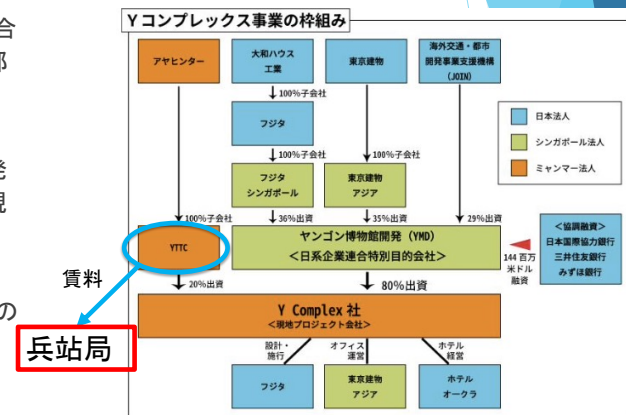


#ミャンマー国軍の資金源を断て
 日本からもミャンマー国軍へ流れる資金がある

- Yコンプレックス事業
- イェタグン・ガス田事業
- ティラワ経済特別区開発事業
- バゴー橋建設事業など

ヤンゴン博物館跡地再開発事業
(通称Yコンプレックス)

- ▶ ホテル、オフィスなど複合施設を建設・運営する都市開発事業
- ▶ 出資者: フジタ、東京建物、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)、現地企業アヤヒンター・グループ
- ▶ 公的資金の投入: JOINの出資+国際協力銀行(JBIC)の融資



Yコンプレックス事業の問題点

- ▶ 事業は、年間218万ドルの賃料を兵站局(国軍)に支払う
- ▶ 兵站局は国軍のための弾薬、爆弾、ジェット燃料などの調達にきわめて重大な役割を果たしている
- ▶ 2021年12月、米国、英国、カナダが兵站局を制裁対象に指定

世界的な批判、企業は事業を無期限中断、損失も計上

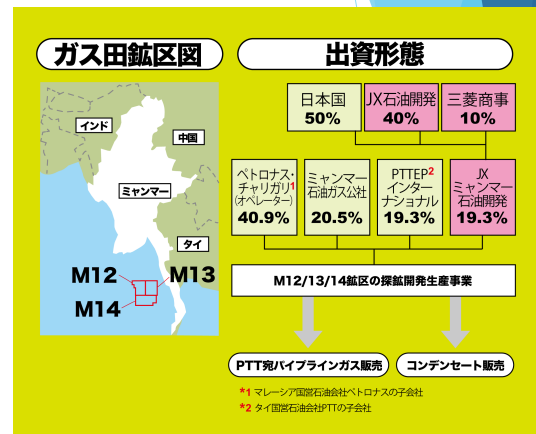
しかし、日本政府は公的資金を供与したまま

Yコンプレックス事業に関する公的機関

- ▶ 海外交通・都市開発支援機構(JOIN): **出資者**
 - 国土交通省所管の官民ファンド
 - 資金の95%近くが公的資金
- ▶ 国際協力銀行(JBIC): **融資者**
 - 株式会社国際協力銀行法に基づく特殊会社
 - 公的資金の貸付で、日本の資源獲得、民間企業の海外進出等をサポート

イエタグン・ガス田事業 (1)

- ▶ ミャンマーの軍政を資源開発で支援(1990年代から)
- ▶ 海上ガス田は2000年以降、当時の軍政に大きな収入をもたらした
- ▶ **経済産業大臣が出資**(私たちの税を投入)
- ▶ ガスの枯渇により、海外勢は撤退を公表(2022年5月)



イエタグン・ガス田事業 (2)

- ▶ 2023年4月13日、ENEOS(JX石油開発親会社)が、撤退の承認手続きが完了したと公表
 - 国連ビジネスと人権に関する指導原則やOECD多国籍企業行動指針などに則った責任ある撤退について説明なし
- ▶ 経済産業省の質問主意書への答弁(2023年4月21日)
<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211054.htm>
 - 「会社から支払われた資金等がミャンマー国軍の「監督下に入る」こと等を懸念していることを伝えるとともに、関連する情報の収集等を行うよう依頼」と。それ以外の点は一切回答せず

対ミャンマー政府開発援助(ODA)の抱える問題点

- ▶ 国軍ビジネスとつながりがあるもの: バゴー橋建設事業
- ▶ 国軍に支配された機関と繋がる事業: ティラワ経済特別区開発
- ▶ インフラの軍事転用のリスク: 民間フェリーが軍事利用された(人権団体が指摘)。日本政府の確認公表は指摘から半年後。東西経済回廊(橋梁建設)に対する懸念の声も
- ▶ 継続する約7400億円の円借款事業が、ミャンマーの人たちへの不当な債務となる
 - ▶ ヤンゴン・マンダレー鉄道改修事業: 事業途中で中断、経済効果を生まず、ミャンマーの債務となる(民主派は鉄道の軍事利用を指摘)

日本政府は矛盾した対応を改めるべき

- ▶ 国軍が選挙で選ばれた政府を倒した後も、日本政府は、二国間の約束に基づくはずの政府開発援助(ODA)を継続
- ▶ ODA以外の民間企業のミャンマー投資事業に公的資金の供与を継続
- ▶ 国軍の体制との経済的な関係維持は、平和、自由、平等、民主主義、人権、法治などの「普遍的な価値」を外交の柱に据えらるとする日本の方針に合致しているのか
- ▶ 国軍の目指す「選挙」を支援? 少なくとも、公式に否定はしていない

政府機関・企業に向けたアクション

- ▶ 企業や政府機関前の行動、SNS上のアクション

#ミャンマー国軍の資金源を断て



国際環境NGO FoE Japan、アーユス仏教国際協力ネットワーク、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)、日本国際ボランティアセンター(JVC)、メコン・ウォッチ

情報を広めてください
忘れないでください
過去のことも知ってください